



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名 株式会社 永谷園

上場取引所 東

コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松村 雅彦

TEL 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	32,457	5.1	1,341	△35.4	1,384	△35.9	785	△31.4
24年3月期第2四半期	30,880	△2.8	2,077	74.2	2,160	83.4	1,145	76.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 621百万円 (△50.9%) 24年3月期第2四半期 1,264百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	20.62	—
24年3月期第2四半期	30.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	53,528	25,108	46.8
24年3月期	56,325	24,781	43.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 25,047百万円 24年3月期 24,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50
25年3月期	—	7.75	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.75	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,400	2.1	3,400	△19.6	3,450	△19.1	1,950	3.3	51.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	38,277,406 株	24年3月期	38,277,406 株
25年3月期2Q	218,680 株	24年3月期	218,324 株
25年3月期2Q	38,058,700 株	24年3月期2Q	38,113,719 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気持ち直しが見られたものの、欧州債務危機や円高の長期化、中国を中心としたアジア経済の成長鈍化の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、雇用環境における不安や電力料金の値上げなどによる消費者の生活防衛意識を背景に、企業間の熾烈な低価格競争が繰り広げられ、さらに流通業界における再編が加速するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、当期の経営課題である「既存カテゴリーのシェアアップ」「新価値提案力のさらなるアップ」を中心とした各施策に取り組んでまいりました。

「既存カテゴリーのシェアアップ」につきましては、基幹商品であるお茶づけ海苔が発売60周年を迎え、当社の創業からの企業理念である「味ひとすじ」に相通じ、デビュー以来映画の道ひとすじに真摯な姿勢で活動されてきた高倉健さんを起用した記念CMを放映するなど、各種プロモーションを積極的に行ってまいりました。加えて、ふりかけ・即席みそ汁商品等を対象にした消費者キャンペーンや、中華惣菜商品のパッケージなどにおいて、夏野菜を使った当社商品のアレンジレシピを紹介した「ベジ中華企画」などを実施し、需要喚起を行ってまいりました。

「新価値提案力のさらなるアップ」につきましては、平成21年9月に発売した「1杯でしじみ70個分のちから」シリーズに続く機能性みそ汁として、黒豆の種皮に含まれるポリフェノールを含有した「脂っぽい料理に黒豆のちからみそ汁」を発売し市場拡大に努めました。また、本年2月に発売した「お肉マジック」シリーズが好評を博していることから、追加メニューとして「豚バラスライスで酢豚風」と「揚げずにできる！チキン南蛮風」を発売いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高324億57百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益13億41百万円（同35.4%減）、経常利益13億84百万円（同35.9%減）となりました。四半期純利益につきましては、7億85百万円（同31.4%減）となりました。当第2四半期連結累計期間の売上高・利益における前年同期との差異につきましては、前年の業績が東日本大震災の影響を受けたことによるものであり、当期の業績については、概ね当初計画の範囲内で推移しております。

なお、当社グループは食料品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より27億97百万円減少し、535億28百万円となりました。これは主に、商品及び製品等のたな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券が減少したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より31億25百万円減少し、284億19百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものです。また、純資産は主に、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより251億8百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は250億47百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇の46.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画どおり推移していることから、平成24年5月11日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,208	7,198
受取手形及び売掛金	12,850	9,787
有価証券	100	—
商品及び製品	2,870	3,306
仕掛品	441	538
原材料及び貯蔵品	3,813	3,917
その他	1,081	1,060
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	28,359	25,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,468	14,521
減価償却累計額	△9,137	△9,331
建物及び構築物（純額）	5,331	5,189
機械装置及び運搬具	12,140	12,391
減価償却累計額	△9,443	△9,688
機械装置及び運搬具（純額）	2,696	2,703
土地	11,127	11,197
リース資産	1,754	2,001
減価償却累計額	△730	△892
リース資産（純額）	1,024	1,108
建設仮勘定	62	172
その他	1,816	1,831
減価償却累計額	△1,514	△1,507
その他（純額）	302	323
有形固定資産合計	20,544	20,695
無形固定資産		
のれん	46	30
その他	117	129
無形固定資産合計	163	159
投資その他の資産		
投資有価証券	5,537	5,039
その他	1,815	1,927
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	7,257	6,871
固定資産合計	27,965	27,726
資産合計	56,325	53,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,056	7,400
1年内償還予定の社債	—	7,000
短期借入金	3,631	1,412
未払法人税等	1,273	397
賞与引当金	497	521
その他	6,185	6,062
流動負債合計	18,643	22,793
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	2,785	2,583
退職給付引当金	545	621
資産除去債務	51	52
その他	2,517	2,368
固定負債合計	12,900	5,625
負債合計	31,544	28,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,509	6,509
利益剰余金	18,215	18,705
自己株式	△182	△182
株主資本合計	28,045	28,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△184
土地再評価差額金	△3,303	△3,303
その他の包括利益累計額合計	△3,319	△3,487
少数株主持分	55	60
純資産合計	24,781	25,108
負債純資産合計	56,325	53,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	30,880	32,457
売上原価	16,722	17,917
売上総利益	14,158	14,539
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,153	5,741
賞与引当金繰入額	267	274
その他	6,660	7,182
販売費及び一般管理費合計	12,081	13,198
営業利益	2,077	1,341
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	71	59
不動産賃貸料	56	61
その他	99	37
営業外収益合計	230	159
営業外費用		
支払利息	73	65
その他	73	49
営業外費用合計	147	115
経常利益	2,160	1,384
特別利益		
受取保険金	94	—
災害損失引当金戻入額	54	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
災害による損失	30	—
投資有価証券評価損	374	238
社葬費用	31	7
特別損失合計	436	245
税金等調整前四半期純利益	1,872	1,139
法人税等	723	350
少数株主損益調整前四半期純利益	1,148	788
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	3
四半期純利益	1,145	785

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,148	788
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	115	△166
その他の包括利益合計	115	△166
四半期包括利益	1,264	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	617
少数株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,872	1,139
減価償却費	763	765
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△318	—
受取利息及び受取配当金	△74	△60
支払利息	73	65
受取保険金	△94	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	374	238
その他の営業外損益 (△は益)	0	5
その他の償却額	8	13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8	7
売上債権の増減額 (△は増加)	2,616	3,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,709	△638
仕入債務の増減額 (△は減少)	303	344
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△36	△363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127	△7
その他の資産・負債の増減額	△112	△64
小計	3,588	4,624
利息及び配当金の受取額	73	62
利息の支払額	△73	△66
保険金の受取額	273	—
法人税等の支払額	△552	△1,243
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,309	3,377

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△414	△587
有形固定資産の売却による収入	5	5
有価証券の償還による収入	—	100
関係会社貸付けによる支出	△92	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	1	4
子会社株式の取得による支出	△92	—
差入保証金の差入による支出	△2	△3
差入保証金の回収による収入	29	3
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,200	△2,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△162	△189
長期借入金の返済による支出	△265	△220
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△0
配当金の支払額	△284	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,916	△2,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,193	△20
現金及び現金同等物の期首残高	8,183	7,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,990	7,156

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。